

再評価に係る資料【海岸事業】

平成30年7月13日

港湾空港部

目 次

1.位置図	1
2.費用対効果分析実施判定票	
2-1.津松阪港海岸直轄海岸保全施設整備事業	2
3.津松阪港海岸直轄海岸保全施設整備事業	
3-1.事業評価カルテ(再評価)	3
3-2.費用便益の概要	4
3-3.費用便益分析シート	5
3-4.別添資料	7
3-5.事業費等	8

事業評価対象箇所

(第1回中部地方整備局事業評価監視委員会審議対象)



費用対効果分析実施判定票

年度：平成30年度

事業名：津松阪港直轄海岸保全施設整備事業

担当課：港湾空港部 港湾計画課

担当課長名：東野 隆之

重点審議

※各事業において全ての項目に該当する場合には、費用対効果分析を実施しないことができる。

項目	判定	チェック欄
(ア) 前回評価時において実施した費用対効果分析の要因に変化が見られない場合		
事業目的 ・事業目的に変更がない ■変更がない。【栗真工区の追加】		□
外的要因 ・事業を巡る社会経済情勢の変化がない 判断根拠例 [地元情勢等の変化がない]	■地元情勢等に変化がない	■
内的要因 <費用便益分析関係> ※ただし、有識者等の意見に基づいて、感度分析の変動幅が別に設定されている場合には、その値を使用することができる。 注)なお、下記2.~4.について、各項目が目安の範囲内であっても、種々の要因の変化によって、基準値を下回ることが想定される場合には、費用対効果分析を実施する。		
1. 費用便益分析マニュアルの変更がない 判断根拠例 [B/Cの算定方法に変更がない]	■変更がない。(海岸事業の費用便益分析指針(平成16年6月))	■
2. 需要量等の変更がない 判断根拠例 [需要量等の減少が10%※以内]	■需要量等の減少が10%以内 前回防護面積: 833ha → 今回防護面積: 1,034ha(工区の追加)	■
3. 事業費の変化 判断根拠例 [事業費に変更がない]	■変更がない 前回・今回ともに135億円	■
4. 事業展開の変化 判断根拠例 [事業期間の延長が10%※以内]	■変更がない 前回・今回ともに2011~2023	■
(イ) 費用対効果分析を実施することが効率的でないと判断できる場合		
・事業規模に比して費用対効果分析に要する費用が大きい 判断根拠例 [直近3カ年の事業費の平均に対する分析費用1%以上] または、前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っている。	前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っている 全体事業 需要 B/C=5.2 ≥ 基準値 1.0 建設費 B/C=5.5 ≥ 基準値 1.0 建設期間 B/C=5.7 ≥ 基準値 1.0	■
前回評価で費用対効果分析を実施している	前回評価時は「再評価」としてH22年度評価: 4.9 H27: 一括審議	□
以上より、費用対効果分析を実施するものとする。		

事業名 (箇所名)	直轄海岸保全施設整備事業 (津松阪港 津地区)			担当課 担当課長名		事業 主体	中部地方整備局																																																																														
実施箇所	三重県津市																																																																																				
該当基準	防護区域の追加																																																																																				
主な事業の諸元	海岸堤防																																																																																				
事業期間	事業採択	2011年度	完了	2023年度																																																																																	
総事業費(億円)	135		残事業費(億円)			63																																																																															
目的・必要性	<p>【解決すべき課題・背景】</p> <p>・津松阪港海岸では、昭和28年の台風13号及び昭和34年の伊勢湾台風に伴う高潮により甚大な浸水被害が発生したことから、災害復旧事業により海岸堤防等が整備された。</p> <p>しかしながら整備後50年が経過し、老朽化や沈下が進み機能低下したことで地震に伴う液状化の発生も危惧されることから抜本的な改修が必要とされた。</p> <p>【達成すべき目標】</p> <p>・高潮により想定される浸水被害を軽減すること。</p>																																																																																				
上位計画の位置づけ	<p>・海岸保全基本方針(平成27年2月、農林水産大臣・国土交通大臣)</p> <p>・海岸保全基本計画:「三河湾・伊勢湾沿岸海岸保全基本計画(平成28年3月、愛知県・三重県)」</p>																																																																																				
事業の多面的な効果	<p>■政策目標・施策目標</p> <p>・政策目標:水害等災害による被害の軽減。</p> <p>・施策目標:津波・高潮等による災害の防止・減災を推進する。</p>																																																																																				
	<p>■定性的・定量的な効果</p> <p>【現状の課題】</p> <p>沈下等に伴い堤防の天端高が不足しており、高潮発生時に高波浪等が堤内に侵入し背後地が浸水する恐れや、堤防の劣化により空洞化が進行した場合、破堤し浸水する恐れがある。また、地震に伴う液状化も危惧されている。</p> <p>【整備効果】</p> <p>堤防の計画天端高を確保し、劣化したコンクリートの打ち替えなどの老朽化対策や液状化対策を行い堤防の機能を確保することで、高潮等による背後地への浸水を防護でき、背後住民の安全・安心を確保できる。</p>																																																																																				
	<p>■定量的効果のうち投資効率性</p> <p>○便益の主な根拠</p> <p>浸水防護便益</p>																																																																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>基準年度</th> <th colspan="2">平成30年度</th> <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>B:総便益(億円)</td> <td>821</td> <td>C:総費用(億円)</td> <td>143</td> <td>EIRR(%)</td> <td>14.9</td> <td>B-C</td> <td>678</td> <td>全体B/C</td> <td colspan="2">5.8</td> </tr> <tr> <td>B:残事業便益(億円)</td> <td>821</td> <td>C:残事業費用(億円)</td> <td>47</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>継続B/C</td> <td colspan="2">17.6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(感度分析)</td> <td>事業全体のB/C</td> <td colspan="2">残事業のB/C</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>需 要 (-10% ~ +10%)</td> <td colspan="2">5.2~6.3</td> <td colspan="2">15.8~19.3</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>建設費 (+10% ~ -10%)</td> <td colspan="2">5.5~6.0</td> <td colspan="2">15.8~19.7</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>建設期間 (+10% ~ -10%)</td> <td colspan="2">5.7~5.9</td> <td colspan="2">17.6~17.7</td> <td colspan="6"></td> </tr> </tbody> </table>									基準年度	平成30年度										B:総便益(億円)	821	C:総費用(億円)	143	EIRR(%)	14.9	B-C	678	全体B/C	5.8		B:残事業便益(億円)	821	C:残事業費用(億円)	47					継続B/C	17.6		(感度分析)		事業全体のB/C	残事業のB/C								需 要 (-10% ~ +10%)	5.2~6.3		15.8~19.3								建設費 (+10% ~ -10%)	5.5~6.0		15.8~19.7								建設期間 (+10% ~ -10%)	5.7~5.9		17.6~17.7						
基準年度	平成30年度																																																																																				
B:総便益(億円)	821	C:総費用(億円)	143	EIRR(%)	14.9	B-C	678	全体B/C	5.8																																																																												
B:残事業便益(億円)	821	C:残事業費用(億円)	47					継続B/C	17.6																																																																												
(感度分析)		事業全体のB/C	残事業のB/C																																																																																		
需 要 (-10% ~ +10%)	5.2~6.3		15.8~19.3																																																																																		
建設費 (+10% ~ -10%)	5.5~6.0		15.8~19.7																																																																																		
建設期間 (+10% ~ -10%)	5.7~5.9		17.6~17.7																																																																																		
社会経済情勢等の変化	<p>・津地区(栗真町屋、阿漕浦・御殿場及び栗真)の背後地域は、津市の中心市街地であり、住宅・商業施設が密集している。また、鉄道・道路等の主要交通施設が集積するとともに、地域の学術・医療の中核である三重大学、三重大学医学部附属病院や電気製品等の生産拠点となる工場が立地している。</p> <p>・近年は、津市の世帯数は増加している。また、新しい工場や大規模太陽光発電所(メガソーラー)の建設、宅地開発が行われるなど、海岸堤防の重要性はますます高まっている。</p> <p>・南海トラフ地震の30年以内の発生確率が70%程度から70~80%(平成30年2月9日地震調査委員会発表)に引き上げられ、切迫性が高まっている。</p>																																																																																				
主な事業の進捗状況	総事業費135億円、既投資額72億円 平成29年度末現在 事業進捗率53%																																																																																				
主な事業の進捗の見込み	平成35年度に完成の予定																																																																																				
コスト削減や代替案立案等の可能性	<p>【コスト削減】</p> <p>・引き続きコスト削減を念頭におき、適正工法の選定や現場発生材の有効利用を図る予定である。</p> <p>【代替案】</p> <p>・コスト・環境・利用面など総合的に判断し、現在の整備手法が最も現実的かつ適切である。</p>																																																																																				
対応方針	継続																																																																																				
対応方針理由	充分な事業の投資効果及び進捗の目途が確認されたため。																																																																																				
その他																																																																																					

津松阪港海岸 直轄海岸保全施設整備事業
費用便益の概要

【全体事業】

便益

項目	区分	単位当りの便益		便益(代表年)	
		単位	備考	単位	単位
浸水防護便益	浸水地域の被害軽減効果	46.5 億円/年	浸水地域内の一般資産、公共土木施設、公益事業等の資産を評価し、被害率を勘案して算出された被害軽減額	46.5	億円/年

* 便益の算出にあたっては、「海岸事業の費用便益分析指針(改訂版)(平成16年6月)」を参照

費用

費用項目	建設費、維持管理費
事業の対象施設	堤防(改良)

津松阪海岸 直轄海岸保全施設整備事業

費用便益分析シート(割引前)

【全体事業】基本ケース

割引前										(億円)	
年度	施設 供用期間	初期投資・運営・維持 更新投資	総費用 (C)	高潮防護 便益	残存価値 (B)	総便益 (B-C)	総便益 (B-C)	総便益 (B-C)	総便益 (B-C)	総便益 (B-C)	
2011		0.7	0.7							-0.7	
2012		5.9	5.9							-5.9	
2013		10.7	10.7							-10.7	
2014		11.5	11.5							-11.5	
2015		13.8	13.8							-13.8	
2016		12.4	12.4							-12.4	
2017		12.0	12.0							-12.0	
2018		11.0	11.0							-11.0	
2019		11.9	11.9							-11.9	
2020		9.1	9.1							-9.1	
2021		9.1	9.1							-9.1	
2022		9.1	9.1							-9.1	
2023		8.2	8.2							-8.2	
2024	1	0.6	0.6	46.5	46.5	46.5	46.5			0.0	
2025	2	0.6	0.6	46.5	46.5	46.5	46.5			0.0	
2026	3	0.6	0.6	46.5	46.5	46.5	46.5			0.0	
2027	4	0.6	0.6	46.5	46.5	46.5	46.5			0.0	
2028	5	0.6	0.6	46.5	46.5	46.5	46.5			0.0	
2029	6	0.6	0.6	46.5	46.5	46.5	46.5			0.0	
2030	7	0.6	0.6	46.5	46.5	46.5	46.5			0.0	
2031	8	0.6	0.6	46.5	46.5	46.5	46.5			0.0	
2032	9	0.6	0.6	46.5	46.5	46.5	46.5			0.0	
2033	10	0.6	0.6	46.5	46.5	46.5	46.5			0.0	
2034	11	0.6	0.6	46.5	46.5	46.5	46.5			0.0	
2035	12	0.6	0.6	46.5	46.5	46.5	46.5			0.0	
2036	13	0.6	0.6	46.5	46.5	46.5	46.5			0.0	
2037	14	0.6	0.6	46.5	46.5	46.5	46.5			0.0	
2038	15	0.6	0.6	46.5	46.5	46.5	46.5			0.0	
2039	16	0.6	0.6	46.5	46.5	46.5	46.5			0.0	
2040	17	0.6	0.6	46.5	46.5	46.5	46.5			0.0	
2041	18	0.6	0.6	46.5	46.5	46.5	46.5			0.0	
2042	19	0.6	0.6	46.5	46.5	46.5	46.5			0.0	
2043	20	0.6	0.6	46.5	46.5	46.5	46.5			0.0	
2044	21	0.6	0.6	46.5	46.5	46.5	46.5			0.0	
2045	22	0.6	0.6	46.5	46.5	46.5	46.5			0.0	
2046	23	0.6	0.6	46.5	46.5	46.5	46.5			0.0	
2047	24	0.6	0.6	46.5	46.5	46.5	46.5			0.0	
2048	25	0.6	0.6	46.5	46.5	46.5	46.5			0.0	
2049	26	0.6	0.6	46.5	46.5	46.5	46.5			0.0	
2050	27	0.6	0.6	46.5	46.5	46.5	46.5			0.0	
2051	28	0.6	0.6	46.5	46.5	46.5	46.5			0.0	
2052	29	0.6	0.6	46.5	46.5	46.5	46.5			0.0	
2053	30	0.6	0.6	46.5	46.5	46.5	46.5			0.0	
2054	31	0.6	0.6	46.5	46.5	46.5	46.5			0.0	
2055	32	0.6	0.6	46.5	46.5	46.5	46.5			0.0	
2056	33	0.6	0.6	46.5	46.5	46.5	46.5			0.0	
2057	34	0.6	0.6	46.5	46.5	46.5	46.5			0.0	
2058	35	0.6	0.6	46.5	46.5	46.5	46.5			0.0	
2059	36	0.6	0.6	46.5	46.5	46.5	46.5			0.0	
2060	37	0.6	0.6	46.5	46.5	46.5	46.5			0.0	
2061	38	0.6	0.6	46.5	46.5	46.5	46.5			0.0	
2062	39	0.6	0.6	46.5	46.5	46.5	46.5			0.0	
2063	40	0.6	0.6	46.5	46.5	46.5	46.5			0.0	
2064	41	0.6	0.6	46.5	46.5	46.5	46.5			0.0	
2065	42	0.6	0.6	46.5	46.5	46.5	46.5			0.0	
2066	43	0.6	0.6	46.5	46.5	46.5	46.5			0.0	
2067	44	0.6	0.6	46.5	46.5	46.5	46.5			0.0	
2068	45	0.6	0.6	46.5	46.5	46.5	46.5			0.0	
2069	46	0.6	0.6	46.5	46.5	46.5	46.5			0.0	
2070	47	0.6	0.6	46.5	46.5	46.5	46.5			0.0	
2071	48	0.6	0.6	46.5	46.5	46.5	46.5			0.0	
2072	49	0.6	0.6	46.5	46.5	46.5	46.5			0.0	
2073	50	0.6	0.6	46.5	46.5	46.5	46.5			0.0	
合計		125.5	31.4	156.9	2324.2	2324.2	2324.2			2167.3	

費用便益分析シート(割引後)

【全体事業】基本ケース

割引後										EIRR= 14.86% B/C= 3.8		NPV= 678 億円		
年度	施設 供用期間	初期投資・運営・維持 更新投資	総費用 (C)	高潮防護 便益	残存価値 (B)	総便益 (B-C)	総便益 (B-C)	総便益 (B-C)	総便益 (B-C)	総便益 (B-C)	総便益 (B-C)	総便益 (B-C)	総便益 (B-C)	総便益 (B-C)
2011		1.32	1.0											-1.0
2012		1.27	8.0											-8.0
2013		1.22	13.7											-13.7
2014		1.17	13.6											-13.6
2015		1.12	15.7											-15.7
2016		1.08	13.5											-13.5
2017		1.04	12.4											-12.4
2018		1.00	11.0											-11.0
2019		0.96	11.5											-11.5
2020		0.92	8.4											-8.4
2021		0.89	8.1											-8.1
2022		0.85	7.8											-7.8
2023		0.82	6.7											-6.7
2024	1	0.79	0.5	36.7	36.7	36.7	36.7							0.0
2025	2	0.76	0.5	35.3	35.3	35.3	35.3							0.0
2026	3	0.73	0.5	34.0	34.0	34.0	34.0							0.0
2027	4	0.70	0.4	32.7	32.7	32.7	32.7							0.0
2028	5	0.68	0.4	31.4	31.4	31.4	31.4							0.0
2029	6	0.65	0.4	30.2	30.2	30.2	30.2							0.0
2030	7	0.62	0.4	29.0	29.0	29.0	29.0							0.0
2031	8	0.60	0.4	27.9	27.9	27.9	27.9							0.0
2032	9	0.58	0.4	26.8	26.8	26.8	26.8							0.0
2033	10	0.56	0.3	25.8	25.8	25.8	25.8							0.0
2034	11	0.53	0.3	24.8	24.8	24.8	24.8							0.0
2035	12	0.51	0.3	23.9	23.9	23.9	23.9							0.0
2036	13	0.49	0.3	22.9	22.9	22.9	22.9							0.0
2037	14	0.47	0.3	22.1	22.1	22.1	22.1							0.0
2038	15	0.46	0.3	21.2	21.2	21.2	21.2							0.0
2039	16	0.44	0.3	20.4	20.4	20.4	20.4							0.0
2040	17	0.42	0.3	19.6	19.6	19.6	19.6							0.0
2041	18	0.41	0.3	18.9	18.9	18.9	18.9							0.0
2042	19	0.39	0.2	18.1	18.1	18.1	18.1							0.0
2043	20	0.38	0.2	17.4	17.4	17.4	17.4							0.0
2044	21	0.36	0.2	16.8	16.8	16.8	16.8							0.0
2045	22	0.35	0.2	16.1	16.1	16.1	16.1							0.0
2046	23	0.33	0.2	15.5	15.5	15.5	15.5							0.0
2047	24	0.32	0.2	14.9	14.9	14.9	14.9							0.0
2048	25	0.31	0.2	14.3	14.3	14.3	14.3							0.0
2049	26	0.30	0.2	13.8	13.8	13.8	13.8							0.0
2050	27	0.29	0.2	13.3	13.3	13.3	13.3							0.0
2051	28	0.28	0.2	12.7	12.7	12.7	12.7							0.0
2052	29	0.26	0.2	12.3	12.3	12.3	12.3							0.0
2053	30	0.25	0.2	11.8	11.8	11.8	11.8							0.0
2054	31	0.24	0.2	11.3	11.3	11.3	11.3							0.0
2055	32	0.23	0.1	10.9	10.9	10.9	10.9							0.0
2056	33	0.23	0.1	10.5	10.5	10.5	10.5							0.0
2057	34	0.22	0.1	10.1	10.1	10.1	10.1							0.0
2058	35	0.21	0.1	9.7	9.7	9.7	9.7							0.0
2059	36	0.20	0.1	9.3	9.3	9.3	9.3							0.0
2060	37	0.19	0.1	9.0	9.0	9.0	9.0							0.0
2061	38	0.19	0.1	8.6	8.6	8.6	8.6							0.0
2062	39	0.18	0.1	8.3	8.3	8.3	8.3							0.0
2063	40	0.17	0.1	8.0	8.0	8.0	8.0							0.0
2064	41	0.16	0.1	7.7	7.7	7.7	7.7							0.0
2065	42	0.16	0.1	7.4	7.4	7.4	7.4							0.0
2066	43	0.15	0.1	7.1	7.1	7.1	7.1							0.0
2067	44	0.15	0.1	6.8	6.8	6.8	6.8							0.0
2068	45	0.14	0.1	6.5	6.5	6.5	6.5							0.0
2069	46	0.14	0.1	6.3	6.3	6.3	6.3							0.0
2070	47	0.13	0.1	6.0	6.0	6.0	6.0							0.0
2071	48	0.13	0.1	5.8	5.8	5.8	5.8							0.0
2072	49	0.12	0.1	5.6	5.6	5.6	5.6</							

津松阪海岸 直轄海岸保全施設整備事業
費用便益分析シート(割引前)

【現事業】基本ケース

割引前										(億円)	
年度	施設 供用期間	初期投資 ・ 更新投資	運営・維 持 コスト	総費用 (C)	高潮防護 便益	残存価値	総便益 (B)	純便益 (B-C)			
2011		11.9		11.9				-11.9			
2012		9.1		9.1				-9.1			
2013		9.1		9.1				-9.1			
2014		8.2		8.2				-8.2			
2015	1		0.2	0.2	46.5		46.5	46.5			
2016	2		0.2	0.2	46.5		46.5	46.5			
2017	3		0.2	0.2	46.5		46.5	46.5			
2018	4		0.2	0.2	46.5		46.5	46.5			
2019	5		0.2	0.2	46.5		46.5	46.5			
2020	6		0.2	0.2	46.5		46.5	46.5			
2021	7		0.2	0.2	46.5		46.5	46.5			
2022	8		0.2	0.2	46.5		46.5	46.5			
2023	9		0.2	0.2	46.5		46.5	46.5			
2024	10		0.2	0.2	46.5		46.5	46.5			
2025	11		0.2	0.2	46.5		46.5	46.5			
2026	12		0.2	0.2	46.5		46.5	46.5			
2027	13		0.2	0.2	46.5		46.5	46.5			
2028	14		0.2	0.2	46.5		46.5	46.5			
2029	15		0.2	0.2	46.5		46.5	46.5			
2030	16		0.2	0.2	46.5		46.5	46.5			
2031	17		0.2	0.2	46.5		46.5	46.5			
2032	18		0.2	0.2	46.5		46.5	46.5			
2033	19		0.2	0.2	46.5		46.5	46.5			
2034	20		0.2	0.2	46.5		46.5	46.5			
2035	21		0.2	0.2	46.5		46.5	46.5			
2036	22		0.2	0.2	46.5		46.5	46.5			
2037	23		0.2	0.2	46.5		46.5	46.5			
2038	24		0.2	0.2	46.5		46.5	46.5			
2039	25		0.2	0.2	46.5		46.5	46.5			
2040	26		0.2	0.2	46.5		46.5	46.5			
2041	27		0.2	0.2	46.5		46.5	46.5			
2042	28		0.2	0.2	46.5		46.5	46.5			
2043	29		0.2	0.2	46.5		46.5	46.5			
2044	30		0.2	0.2	46.5		46.5	46.5			
2045	31		0.2	0.2	46.5		46.5	46.5			
2046	32		0.2	0.2	46.5		46.5	46.5			
2047	33		0.2	0.2	46.5		46.5	46.5			
2048	34		0.2	0.2	46.5		46.5	46.5			
2049	35		0.2	0.2	46.5		46.5	46.5			
2050	36		0.2	0.2	46.5		46.5	46.5			
2051	37		0.2	0.2	46.5		46.5	46.5			
2052	38		0.2	0.2	46.5		46.5	46.5			
2053	39		0.2	0.2	46.5		46.5	46.5			
2054	40		0.2	0.2	46.5		46.5	46.5			
2055	41		0.2	0.2	46.5		46.5	46.5			
2056	42		0.2	0.2	46.5		46.5	46.5			
2057	43		0.2	0.2	46.5		46.5	46.5			
2058	44		0.2	0.2	46.5		46.5	46.5			
2059	45		0.2	0.2	46.5		46.5	46.5			
2060	46		0.2	0.2	46.5		46.5	46.5			
2061	47		0.2	0.2	46.5		46.5	46.5			
2062	48		0.2	0.2	46.5		46.5	46.5			
2063	49		0.2	0.2	46.5		46.5	46.5			
2064	50		0.2	0.2	46.5		46.5	46.5			
2065											
2066											
2067											
2068											
2069											
2070											
2071											
2072											
2073											
合計			47.4	11.9	59.3	2324.2	2324.2	2324.2	820.7	774.1	

費用便益分析シート(割引後)

【現事業】基本ケース

割引後										NPV= 77.4 億円	
年度	施設 供用期間	初期投資 ・ 更新投資	運営・維 持 コスト	総費用 (C)	高潮防護 便益	残存価値	総便益 (B)	純便益 (B-C)			
2011		1.32		1.32				-1.32			
2012		1.27		1.27				-1.27			
2013		1.22		1.22				-1.22			
2014		1.17		1.17				-1.17			
2015		1.12		1.12				-1.12			
2016		1.08		1.08				-1.08			
2017		1.04		1.04				-1.04			
2018		1.00		1.00				-1.00			
2019		0.96		0.96				-0.96			
2020		0.92		0.92				-0.92			
2021		0.89		0.89				-0.89			
2022		0.85		0.85				-0.85			
2023		0.82		0.82				-0.82			
2024	1		0.2	0.2	36.7		36.7	36.7			
2025	2		0.2	0.2	35.3		35.3	35.3			
2026	3		0.2	0.2	34.0		34.0	34.0			
2027	4		0.2	0.2	32.7		32.7	32.7			
2028	5		0.2	0.2	31.4		31.4	31.4			
2029	6		0.2	0.2	30.2		30.2	30.2			
2030	7		0.2	0.2	29.0		29.0	29.0			
2031	8		0.1	0.1	27.9		27.9	27.9			
2032	9		0.1	0.1	26.8		26.8	26.8			
2033	10		0.1	0.1	25.8		25.8	25.8			
2034	11		0.1	0.1	24.8		24.8	24.8			
2035	12		0.1	0.1	23.9		23.9	23.9			
2036	13		0.1	0.1	22.9		22.9	22.9			
2037	14		0.1	0.1	22.1		22.1	22.1			
2038	15		0.1	0.1	21.2		21.2	21.2			
2039	16		0.1	0.1	20.4		20.4	20.4			
2040	17		0.1	0.1	19.6		19.6	19.6			
2041	18		0.1	0.1	18.9		18.9	18.9			
2042	19		0.1	0.1	18.1		18.1	18.1			
2043	20		0.1	0.1	17.4		17.4	17.4			
2044	21		0.1	0.1	16.8		16.8	16.8			
2045	22		0.1	0.1	16.1		16.1	16.1			
2046	23		0.1	0.1	15.5		15.5	15.5			
2047	24		0.1	0.1	14.9		14.9	14.9			
2048	25		0.1	0.1	14.3		14.3	14.3			
2049	26		0.1	0.1	13.8		13.8	13.8			
2050	27		0.1	0.1	13.3		13.3	13.3			
2051	28		0.1	0.1	12.7		12.7	12.7			
2052	29		0.1	0.1	12.3		12.3	12.3			
2053	30		0.1	0.1	11.8		11.8	11.8			
2054	31		0.1	0.1	11.3		11.3	11.3			
2055	32		0.1	0.1	10.9		10.9	10.9			
2056	33		0.1	0.1	10.5		10.5	10.5			
2057	34		0.1	0.1	10.1		10.1	10.1			
2058	35		0.0	0.0	9.7		9.7	9.7			
2059	36		0.0	0.0	9.3		9.3	9.3			
2060	37		0.0	0.0	9.0		9.0	9.0			
2061	38		0.0	0.0	8.6		8.6	8.6			
2062	39		0.0	0.0	8.3		8.3	8.3			
2063	40		0.0	0.0	8.0		8.0	8.0			
2064	41		0.0	0.0	7.7		7.7	7.7			
2065	42		0.0	0.0	7.4		7.4	7.4			
2066	43		0.0	0.0	7.1		7.1	7.1			
2067	44		0.0	0.0	6.8		6.8	6.8			
2068	45		0.0	0.0	6.5		6.5	6.5			
2069	46		0.0	0.0	6.3		6.3	6.3			
2070	47		0.0	0.0	6.0		6.0	6.0			
2071	48		0.0	0.0	5.8		5.8	5.8			
2072	49		0.0	0.0	5.6		5.6	5.6			
2073	50		0.0	0.0	5.4		5.4	5.4			
合計			42.5	4.2	46.7	820.7	820.7	820.7	77.4	774.1	

便益一覧表

津松阪海岸 直轄海岸保全施設整備事業

●浸水被害(確率年別の浸水域の資産被害額)

○資産被害額(全体事業評価)

海岸名	一般資産被害数量										一般資産被害額										公共土木施設被害額 百万円	公益事業 等被害額 百万円	合計 百万円	備考
	浸水面積		家屋 戸	世帯数	事業所数	農漁家数	水田面積 千m ²	畑面積 千m ²	家屋 百万円	家庭用品 百万円	事業所資産		農漁家資産		農作物 百万円	計 百万円								
	ha	m ²									償却	在庫	償却	在庫										
津松阪海岸	860	154,901	1,670	1,282	84	41	35	43	1,681	646	438	101	1	11	2,878	5,180	86	8,144	1/10					
津松阪海岸	1,180	205,244	2,213	1,699	107	54	43	68	2,489	1,104	619	147	3	15	4,377	7,879	131	12,388	1/20					
津松阪海岸	1,338	235,059	2,535	1,946	128	62	43	83	2,997	1,489	794	191	4	2	5,495	9,890	165	15,550	1/30					
津松阪海岸	1,445	251,963	2,717	2,086	142	67	43	93	3,366	1,755	912	220	4	2	6,280	11,303	188	17,771	1/40					
津松阪海岸	1,718	296,245	3,195	2,463	196	78	48	120	3,990	2,104	1,208	290	5	2	7,625	13,725	229	21,579	1/50					

○資産被害額(残事業評価)

海岸名	一般資産被害数量										一般資産被害額										公共土木施設被害額 百万円	公益事業 等被害額 百万円	合計 百万円	備考
	浸水面積		家屋 戸	世帯数	事業所数	農漁家数	水田面積 千m ²	畑面積 千m ²	家屋 百万円	家庭用品 百万円	事業所資産		農漁家資産		農作物 百万円	計 百万円								
	ha	m ²									償却	在庫	償却	在庫										
津松阪海岸	860	154,901	1,670	1,282	84	41	35	43	1,681	646	438	101	1	11	2,878	5,180	86	8,144	1/10					
津松阪海岸	1,180	205,244	2,213	1,699	107	54	43	68	2,489	1,104	619	147	3	15	4,377	7,879	131	12,388	1/20					
津松阪海岸	1,338	235,059	2,535	1,946	128	62	43	83	2,997	1,489	794	191	4	2	5,495	9,890	165	15,550	1/30					
津松阪海岸	1,445	251,963	2,717	2,086	142	67	43	93	3,366	1,755	912	220	4	2	6,280	11,303	188	17,771	1/40					
津松阪海岸	1,718	296,245	3,195	2,463	196	78	48	120	3,990	2,104	1,208	290	5	2	7,625	13,725	229	21,579	1/50					

事業名:津松阪港海岸 直轄海岸保全施設整備事業

評価年度:平成30年度 (再評価)

区分	工種・項目	単位	数量	金額 (百万円)	備考
工事費		式	1	13,500	
	堤防	m	6,712	13,500	
用地費及補償費		式			
	用地費	式			
	補償費	式			
間接経費		式			
工事諸費		式			
事業費 計		式	1	13,500	
維持管理費		式	1	3,388	68百万円/年